

当ファンドは、特化型運用を行いません。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。

そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

新・ミューズニッチ米国BDCファンド

追加型投信／海外／その他資産

(為替ヘッジなし・毎月分配型) / (為替ヘッジなし・年2回決算型)

(為替ヘッジあり・毎月分配型) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

「アメリカンドリーム」に象徴されるように、
米国では毎年多くの企業が生まれ、その中には中堅企業、大企業へと
成長を遂げる企業があります。

米国の中堅企業の売上は、同国GDPの約4割に相当しており、
米国経済のなかで大きな存在感を示しています。



そうした中堅企業の成長を促すために、
米国政府は、資金提供の仕組みの一つとして、
「BDC (Business Development Companies)」を
整備しています。

ここでは、BDCへの投資を通じ、中堅企業向け
融資からの金利収入などを収益の柱とする
『新・ミューズニッチ米国BDCファンド』を
ご紹介いたします。



BDCについて

BDCの仕組み



①BDC(Business Development Companies)とは？

- BDCとは、Business Development Companiesの略で、事業開発会社と訳されます。米国経済の中核を担う中堅企業などに円滑に資金を供給することをめざして、米国において1980年に制度がスタートしました。BDCは複数の中堅企業への融資※と投資を行なっています。
- BDCの主な収益源は、中堅企業への融資から得られる利子収入や、中堅企業への株式投資から得られる配当収入、値上がり益などです。さらに、取引先の経営に参画することで、アドバイス料を得ることもあります。

※ BDCは、主として未上場企業に融資を行ないますが、上場企業を対象とする場合もあります。



● 上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

BDCの仕組み



②米国のREITとの共通点と相違点

- BDCと類似の仕組みを持つ資産として、米国のREITが挙げられます。この2つの資産には共通点と相違点があります。
- BDCはREITと同様、その多くが米国の証券取引所に上場しており、SEC(米国証券取引委員会)の監督下にあります。また、同様に収益の90%以上を配当として払い出すことで、実質的に法人税を免除されるメリットがあります。
- 一方、REITと異なる点は、資金の投資先が不動産物件ではなく、中堅企業向けの投融資※であることです。また、負債比率を1倍以内に抑える(負債の額を資本の額以内に抑える)規制があるなどの相違点もあります。

※ BDCは資産の70%以上を中堅企業に投融資することが義務化されています。未上場企業の場合、数値基準はありませんが、上場企業には、「時価総額で2億5,000万米ドル以下」との制限があります。

BDCとREITの投資イメージ



●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

BDCとREITの共通点と相違点

共通点 投資家から見ると多くの共通点があります

- 投資先は単一企業(物件)ではなく複数
- 投資家の収入は、配当(分配金)と投資損益
- 一定割合以上の利益払い出しで法人税が実質免除
- 多数が上場している

相違点 その事業内容は大きく異なります

- BDCは中堅企業へ投融資を行ない利子などを受け取る、REITは不動産物件を保有し賃料などを受け取る
- BDCは比較的幅広い業種の中堅企業に投融資を行なう、REITはREITごとに保有物件の種類に差がみられる
- BDCは負債の額が資本の額以内に制限される

BDCの仕組み



③BDCが投融資している中堅企業とは？

- BDCは50社～200社程度の中堅企業に投資を行なうのが一般的であり、大手のBDCは以下のような高成長が期待できる企業などに融資を行なっています。

シナタイム・デジタル・シネマ (Cinedigm Digital Cinema Corp.)

- 事業内容：映画館へのデジタル機材提供業務
- 融資BDC：プロスペクト・キャピタル、約7,000万米ドル
- 事業内容：デジタル映像コンテンツ、ソフトウェア、映画館運営サービスなどを映画館へ提供。
デジタル映画装置のパイオニアで、現在同社のデジタル装置が業界標準。
高いシェアを持ち、全米で業務展開。
数多くの映画館との契約に基づいたビジネスは安定したキャッシュフローを生んでいる。

クリアウォーター・シーフーズ (Clearwater Seafoods)

- 業務内容：漁業、水産物加工、販売など
- 融資BDC：プロスペクト・キャピタル、約6,450万米ドル
- 業務内容：甲殻類・水産物(貝、エビ等)を取り扱う北米最大級の事業者で、取扱品目は貝、ロブスター、エビなど多岐にわたる。
カナダやアルゼンチンに漁業権(枠)を有し、取引先は30カ国以上にわたる。
漁業以外にも、水産物加工やレストランなども手掛ける。

紅花 (Benihana)

- 事業内容：鉄板焼きチェーン
- 融資BDC：ゴルブ・キャピタル、約1億6,200万米ドル
- 事業内容：1964年にロッキー青木氏(元全米レスリングチャンピオン)が創業し、店を訪れるお客様が楽しめるエンターテインメント鉄板焼きをコンセプトに掲げる。
他社との差別化により、圧倒的なマーケットシェアを持つ。

オー・ボン・パン (Au Bon Pain)

- 事業内容：サンドイッチなど軽食とコーヒーのレストラン
- 融資BDC：ゴルブ・キャピタル、約1億1,200万米ドル
- 事業内容：米国とアジアで、軽食、コーヒーの販売を行なう。
出店先はオフィスビル、病院、大学、駅、ショッピングセンターに特化し、高いブランド力のある軽食チェーンとして知られている。
BDCからの融資で、割高であった既存ローンを返済。

- 当ページは当ファンドのマザーファンドの実質的な運用会社であるミュージズニッチ社が、BDCの融資先企業のイメージをつかんでいただくのに適当と判断した企業について、同社より提供された情報を基に作成しています。
- なお、融資額および事業内容は、それぞれの融資時点のものです。また、当ファンドは中堅企業ではなく中堅企業に融資や投資を行なうBDCに投資を行ないません。
- 掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 当ページは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

BDCの仕組み

(ご参考)BDC銘柄例



エイリス・キャピタル

●時価総額： 約50億3,500万米ドル ●予想配当利回り： 9.5%

●概要:

業界最大手のBDCの一つ。創業社長のTony Ressler氏は、エイリス・キャピタル創業前に、大手BDCであるアポロ・インベストメントを共同創業している。

(2016年11月末現在)

FSインベストメント

●時価総額： 約24億7,700万米ドル ●予想配当利回り： 8.6%

●概要:

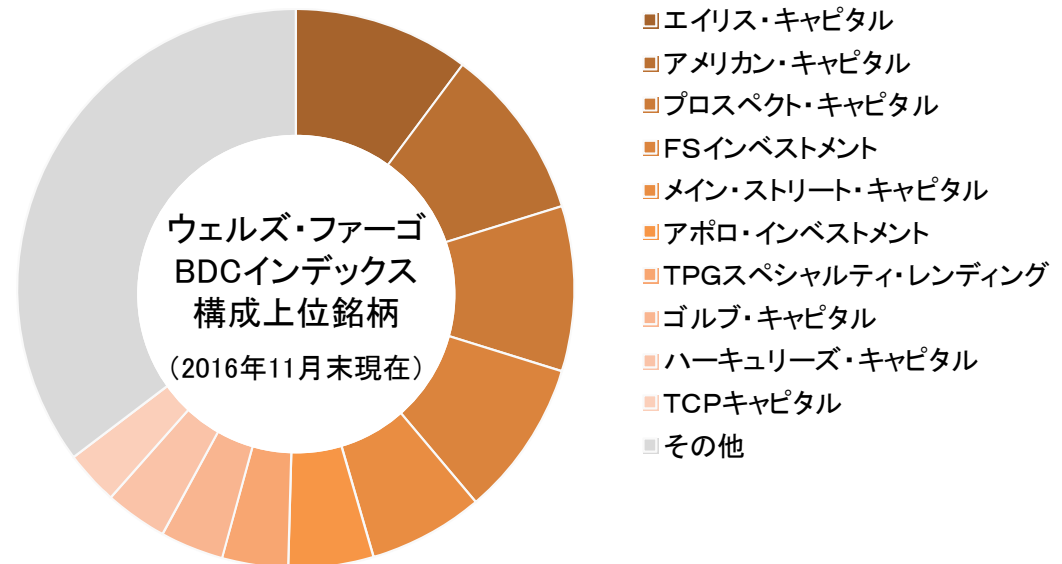
業界大手のBDCの一つ。大手オルタナティブ投資会社ブラックストーンの子会社。従来よりブラックストーンの子会社として関わってきたが、最近では同社関連案件とは別の案件や単独案件にも参加することで分散投資をすすめている。

アポロ・インベストメント

●時価総額： 約13億5,300万米ドル ●予想配当利回り： 9.7%

●概要:

業界大手のBDCの一つ。オルタナティブ投資大手の金融投資会社アポログローバルマネージメントの関連会社。プライベート・エクイティ、クレジット投資、不動産投資などを行なっている。エネルギー産業、航空機産業などに注力。



- 当ページはBDC市場の代表銘柄をご理解いただくために、ミューズニッチ社からの情報をもとに掲載したものであり、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

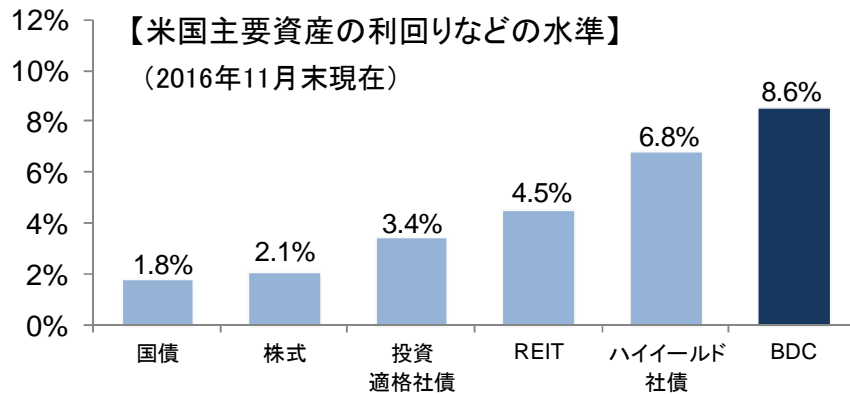
BDCの魅力

① 相対的に高く安定した配当利回り



- BDCは、収益の90%以上を配当として払い出すことで、実質的に法人税を免除されるメリットがあることから、他の資産と比べて利回り(配当利回り)水準が高くなる傾向にあります。
- BDCの配当金は、融資先から支払われる利子収入などを主な原資としており、融資は中長期で行なわれることが多く、配当金はおおむね安定して推移してきました。

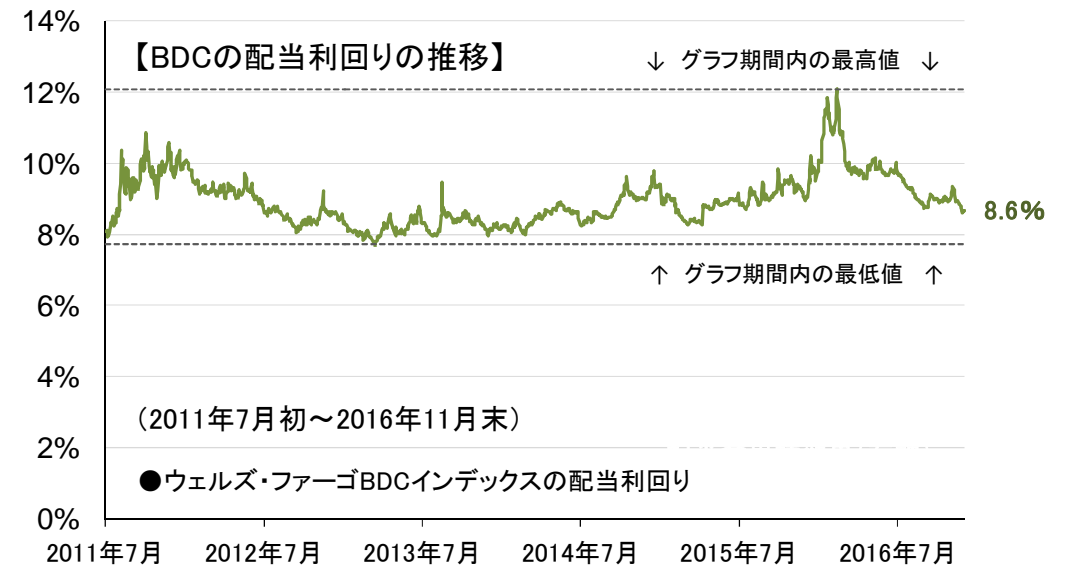
相対的に高いBDCの配当利回り



- 国債: シティ世界国債インデックス(米国)、株式: S&P500指数
投資適格社債: BofAメリルリンチ・米国コーポレート・マスター・インデックス
REIT: NAREIT指数、
ハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス
BDC: ウェルズ・ファーゴBDCインデックス

- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

安定傾向を見せているBDCの配当利回り



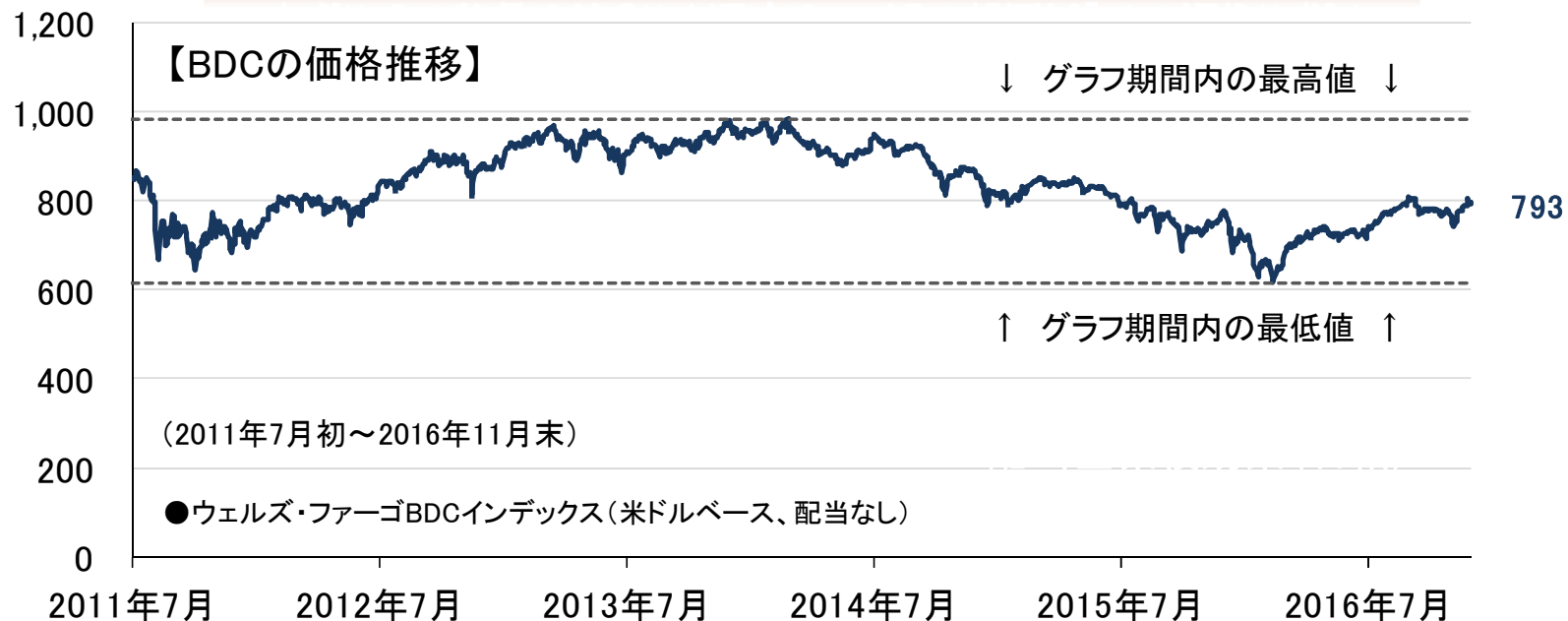
BDCの魅力

②一定の範囲内での価格推移



- BDCの多くは株式市場に上場していることから、市場全体の値動きの影響を受けやすい傾向があります。
- ただし、BDCの中堅企業への融資内容や融資先企業からの利払い状況が、短期間で大きく変化することは少なく、BDCの業績は相対的に安定していることから、BDC価格は近年、一定の範囲内での推移が続いています。

市場からの影響はあるが、近年は「一定の範囲内」での推移が続く



- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

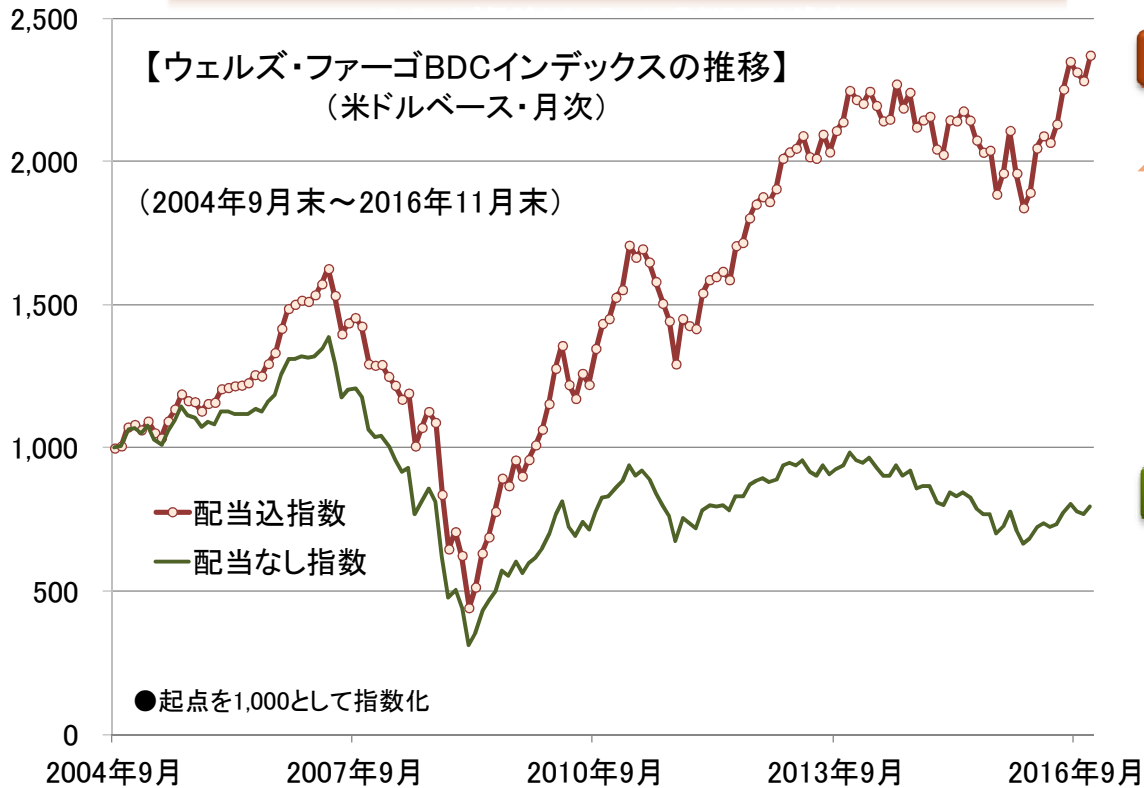
BDCの魅力

③長期投資による配当金積み上げ効果



- 長期保有することにより蓄積される相対的に高いインカム収入が、価格変動の影響を抑制すると期待されます。
- 市場全体の要因などによりBDC価格が低迷した場合でも、配当金の積み上げにより、価格の下落分をある程度、補うことができると期待されます。

BDC指数からみる配当効果



2,371

配当効果

793

【BDCの配当金を積み上げた効果】

左記グラフから、配当金を加味した指数は、配当金の積上効果(配当累積効果)により、配当金を加味しない指数と比べ、12年余りで約3倍となったことが分かります。

- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 左記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

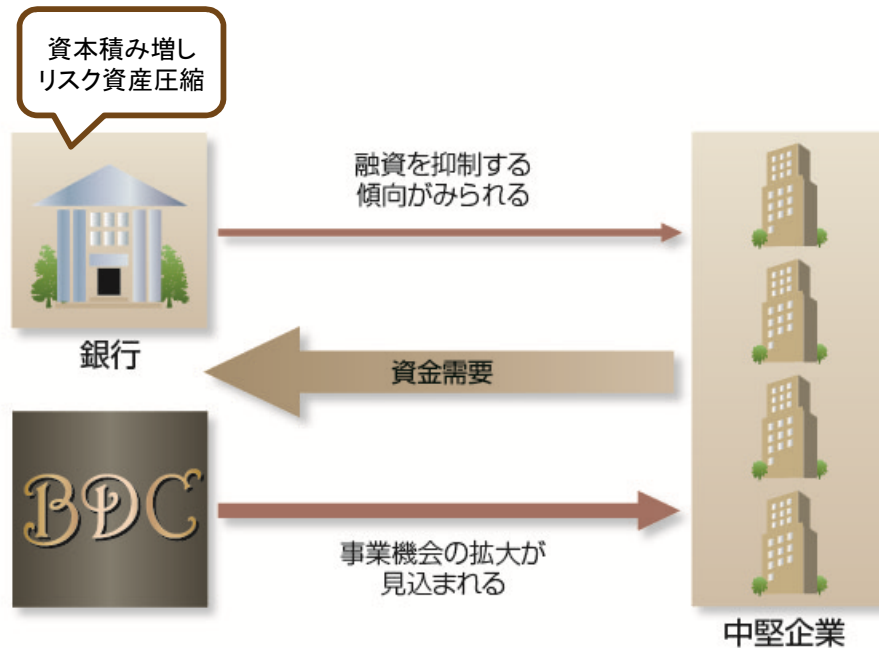
BDC市場の見通し

① 銀行融資の変化によりBDCの事業機会が拡大



- 国際的な自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を達成するために、米国の主要銀行は自己資本比率向上をめざしており、自己資本の積み増しと同時に、リスク資産である融資の見直しを進め、中堅企業向け融資を抑制する傾向にあります。
- 一方、BDCの中堅企業向け融資は順調に増加傾向にあり、企業の資金需要を取り込んでいることがうかがえます。

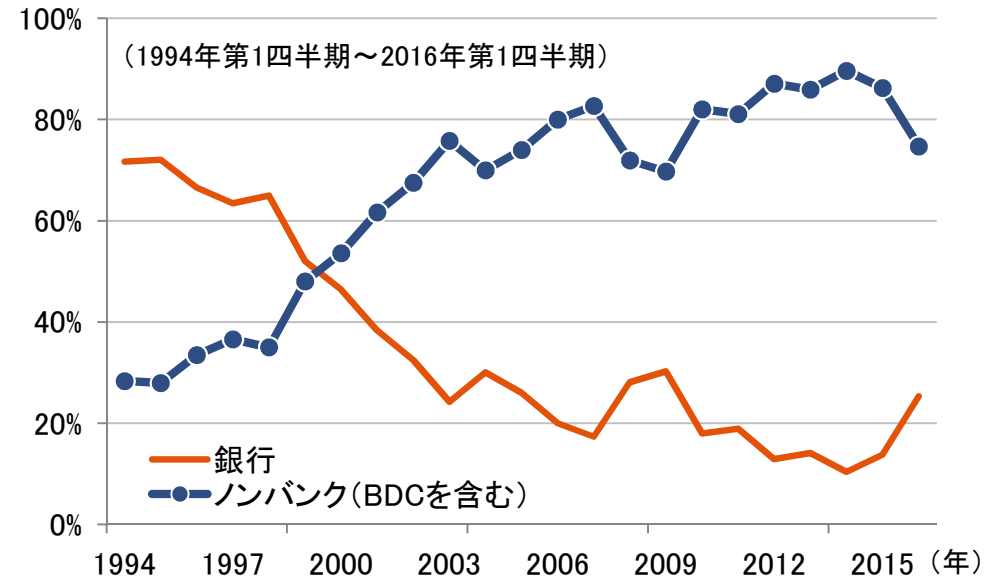
中堅企業への融資を巡る状況



●上図はイメージおよび一般的な事例であり、実際と異なる場合があります。

中堅企業への融資を支えるBDC

【米国における中堅企業向け融資シェア】



●出所:ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インク

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

BDC市場の見通し

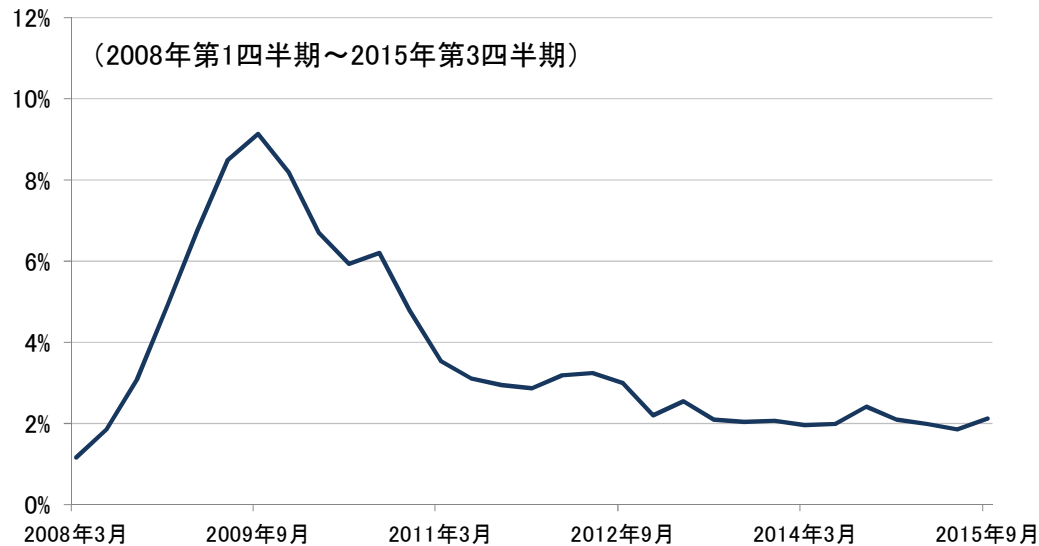
②安定性と透明性が、BDC市場の拡大を後押し



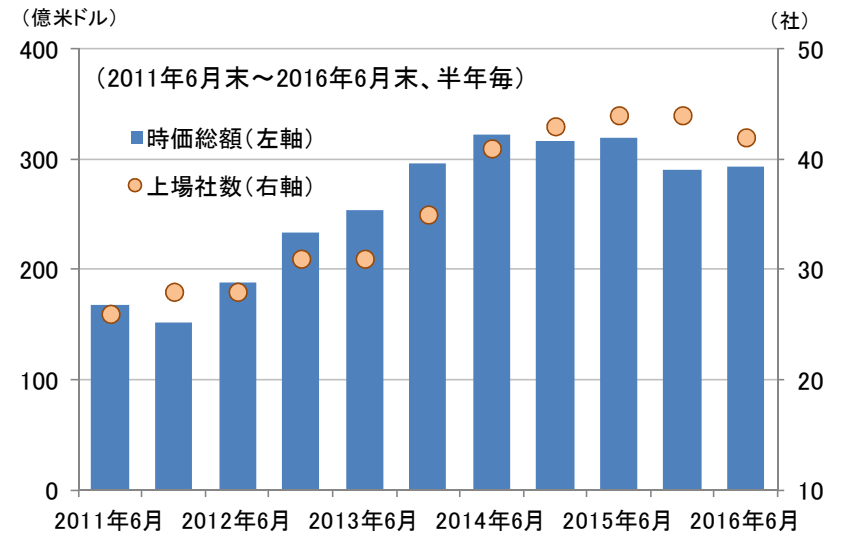
- 一般に、BDCは融資後も融資先の経営状態を見守り、不測の事態に対し早期に対応を進めます。融資先企業の延滞債権比率は足元、2%前後で推移しています。
- 証券取引所に上場されていることによる高い流動性と、透明性*を持ったBDC市場は、資産運用手段の一つとして更なる拡大が期待されています。

* 米国証券取引委員会(SEC)基準による四半期報告の実施が義務付けられています。

BDCの融資先企業の延滞債権比率



拡大してきたBDC市場



- 出所: ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

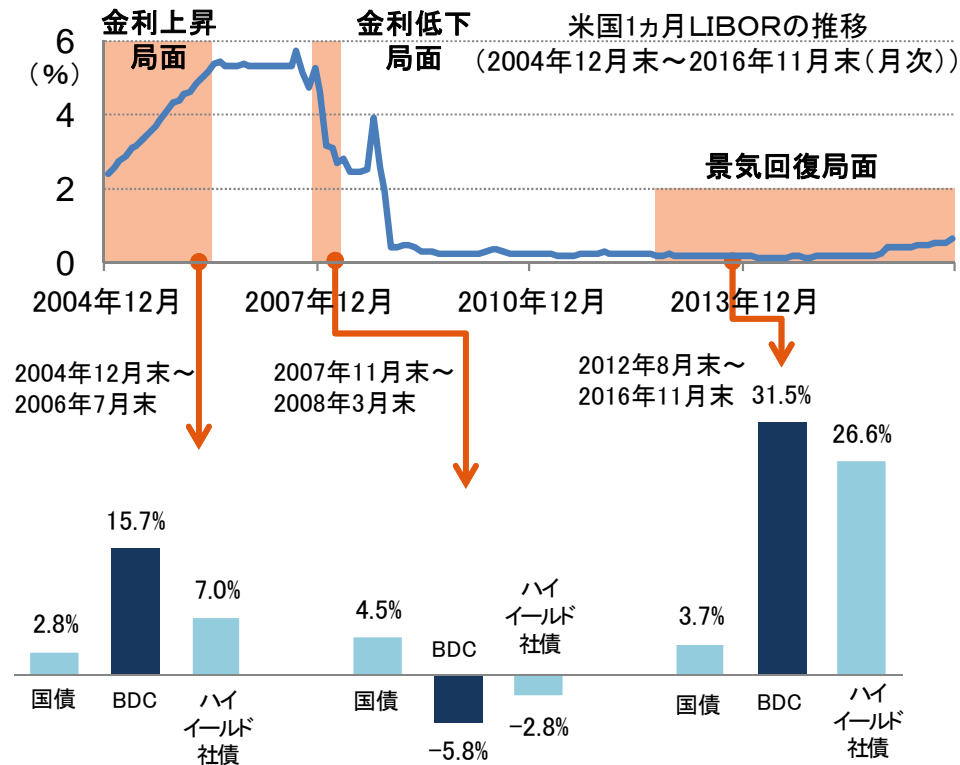
BDC市場の見通し

③景気拡大により高い投資成果が期待されるBDC



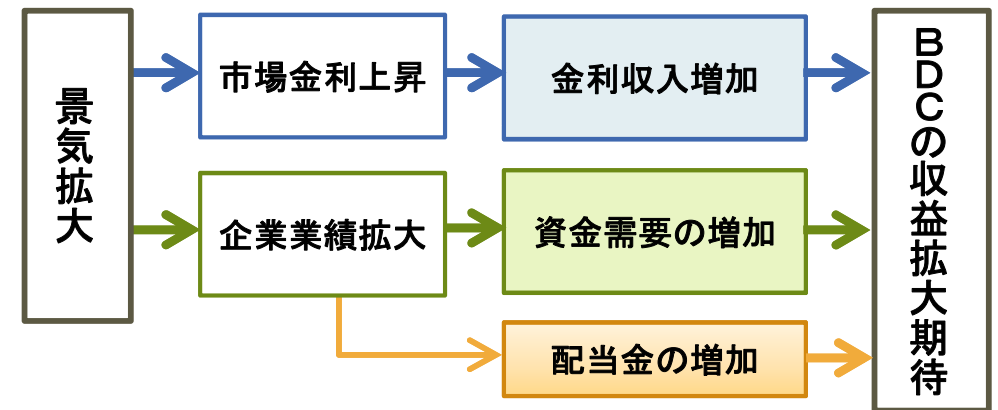
- BDCの融資は一般に変動金利で行なわれることが多く、景気拡大などによって金利が上昇する局面でも、固定金利の債券と比較して高いパフォーマンスが期待されます。
- また、景気拡大局面では金利収入や受取配当金の増加を通じてBDCの収益も拡大することが期待されます。

【米国短期金利の推移と各局面における米国資産の騰落率(米ドルベース)】



●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

景気拡大がBDCに与える影響



- 上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。
- 国債：シティ世界国債インデックス(米国)
BDC：ウェルズ・ファーゴBDCインデックス(配当込み)
ハイイールド社債：BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターⅡ・インデックス
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

BDCのパフォーマンス

①金融危機以降、堅調なBDCのパフォーマンス

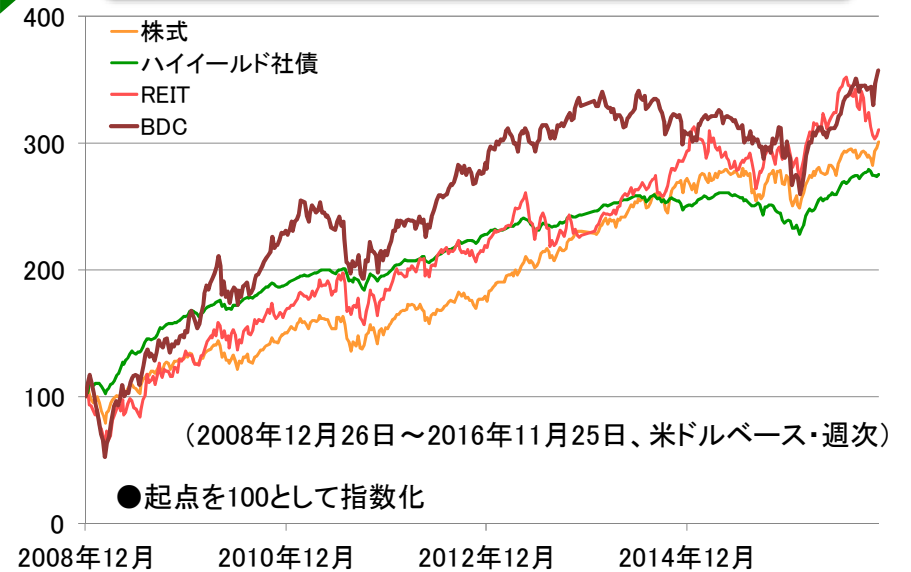


- BDCのパフォーマンスは金融危機後、大きく回復し、相対的に高い伸びを見せています。
- BDCのリスク(週次リターンの標準偏差)は、おおむね米国REITと同水準となっています。

米国主要資産のパフォーマンスの推移



リーマン・ショック以降の戻りは高水準



【米国主要資産のリスク※水準】(2004年12月31日～2016年11月25日、週次)

株式	ハイイールド社債	REIT	BDC
17.5%	7.9%	27.5%	26.6%

- BDC: ウェルズ・ファーゴBDCインデックス(配当込み)、株式: S&P500指数(配当込み)、ハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス、REIT: NAREIT指数(配当込み)
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

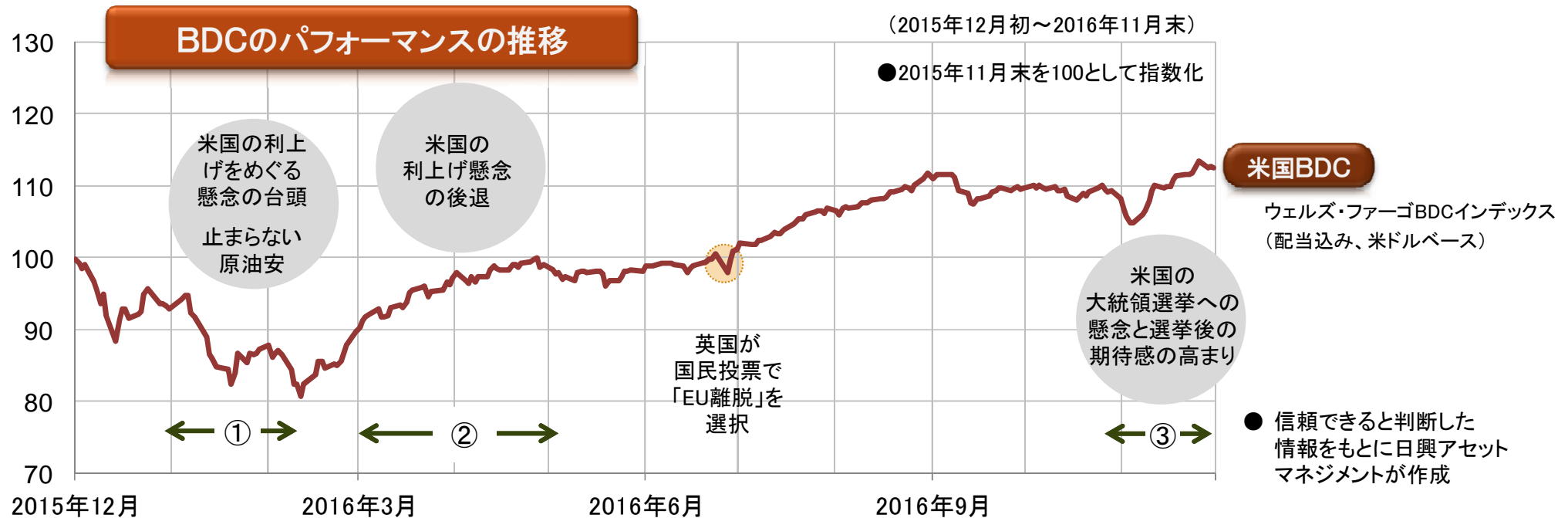
※週次騰落率の標準偏差を年率換算

BDCのパフォーマンス

②この一年間、BDC市場に起きた出来事



- 米国の利上げ観測や原油価格の低迷を受け、軟調な推移が続いていたBDC市場は、2016年2月に原油価格が底打ち後、堅調さを取り戻し、米国大統領選挙後に一段高となりました。



- 期間① イランへの経済制裁の解除などもあり、原油価格は1バレル＝20米ドル台にまで低下し、投資家のリスク回避の流れが起き、BDC市場は下落しました。
- 期間② 米国のGDPが伸び悩んだこともあり、FRB(米連邦準備制度理事会)は急速な利上げを否定し、また、原油価格が底打ちの動きを見せると共にBDC市場は堅調な推移を取り戻しました。
- 期間③ 米国の大統領選挙に際し、一時的に懸念が高まり下落する局面もありましたが、ドナルド・トランプ氏が選挙戦勝利後に発表したコメントや政策の内容に対し、市場での期待感が高まる中で、BDC市場は上昇しました。

- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

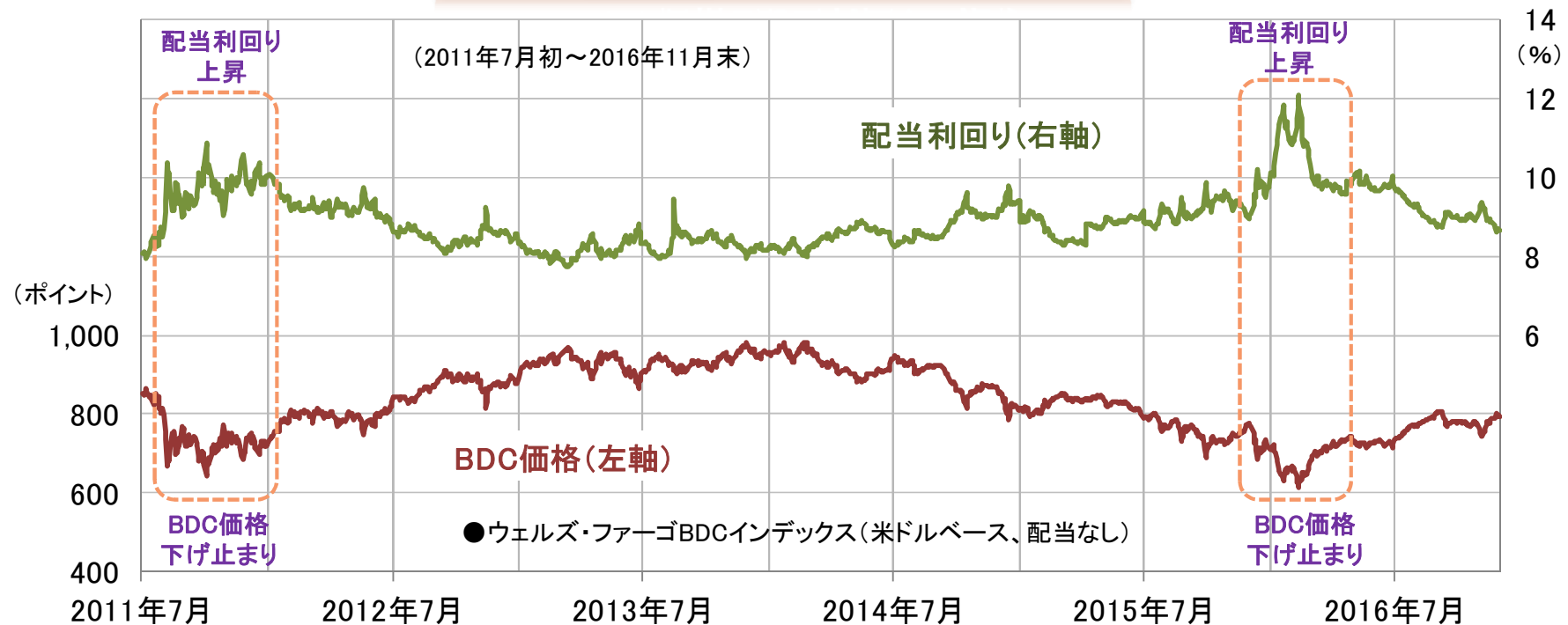
BDCのパフォーマンス

③ 価格と利回りの関係から見るBDC市場の動き



- BDCの配当金は安定傾向にあるため、外部環境の悪化などによりBDC価格が下落すると配当利回りは上昇します。
- BDCの価格は、BDCの相対的に高い配当利回りが下支えとなり、一定水準で下げ止まる傾向にありました。

BDCの価格と配当利回りの推移



- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



新・ミューズニッチ米国BDCファンドについて

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

1 主として、米国の金融商品取引所に上場しているBDCに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。

2 ミューズニッチ社の運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

- マザーファンドの運用については、米国に拠点を置く、クレジット運用に特化した運用会社、ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクに運用を委託します。

3 為替ヘッジの有無と決算頻度が異なる複数のコースがあります。

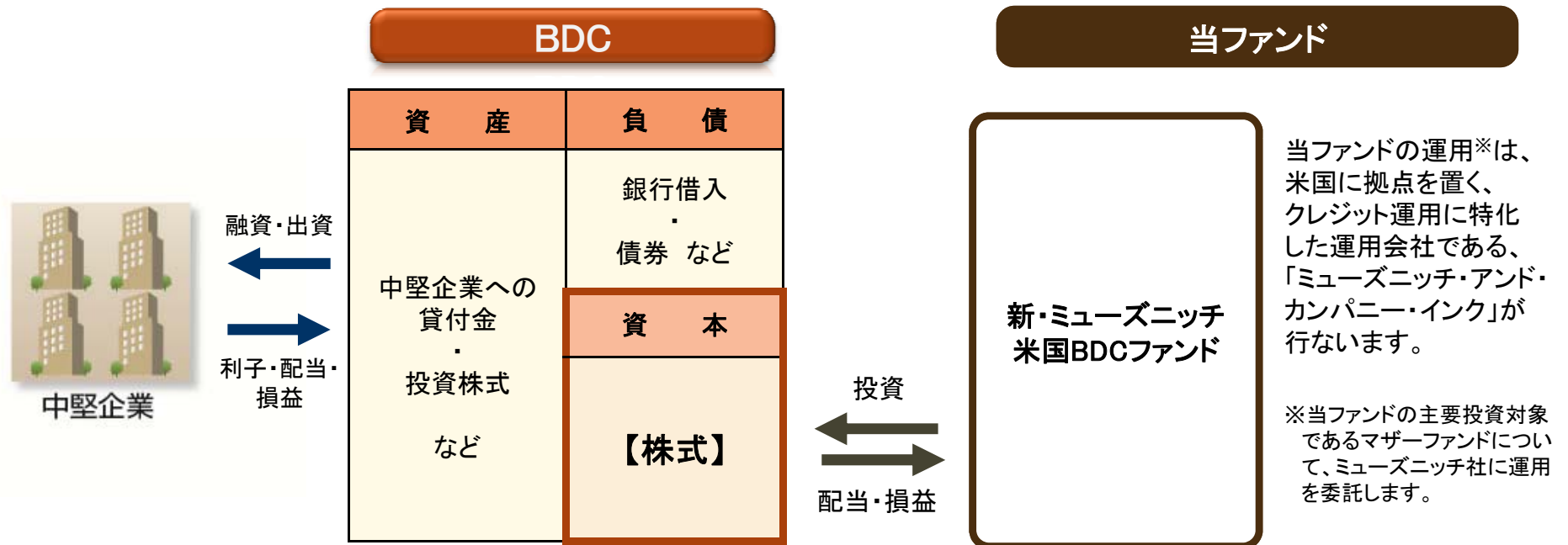
- 外貨建資産への投資にあたっては、「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジなし・年2回決算型」は原則として為替ヘッジは行なわず、「為替ヘッジあり・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は原則として為替ヘッジを行ないます。
- 「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は5月、11月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行なうことをめざします。
 - ※ 為替ヘッジを行なわない場合、為替相場が投資先通貨に対して円高となった場合には、為替差損を被ることになります。
 - ※ 為替ヘッジを行なった場合、為替ヘッジコストがかかります。また、為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。
 - ※ 「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は2017年2月および3月の決算時は無分配とし、2017年4月以降、毎決算時に委託会社が収益分配方針に基づいて分配金額を決定します。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合があります。

● 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの投資対象について

● 主として、米国の金融商品取引所に上場しているBDCに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。



●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用会社「ミューズニッチ社」について

● ミューズニッチ社の運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクは、クレジット運用に特化した運用会社です。

1988年に設立され、現在はニューヨーク、ロンドン、マンチェスター、パリ、フランクフルト、チューリッヒ、マドリード、ミラノに拠点があります。

- ハイールド社債、投資適格社債を始めとし、債権（シニアローン、中堅企業向けローン）、REITなど幅広い商品への投資を行なっています。
- 運用においては、米国、欧州、新興国それぞれに特化したチームを通じて行なうことで、グローバルな視点での投資を可能とし、明確な投資ガイドラインに基づく運用プロセスを確立しています。
- 調査やリスク管理においては、独自のファンダメンタル分析に基づく手法や高度なリスクコントロールを行なっています。

- 運用資産残高: 260億米ドル
(約2兆8,800億円、
1米ドル=111円13銭で換算)
- 社員数: 134名

Muzinich & Co



会長兼CEO
George Muzinich

(2016年5月末現在)

運用会社「ミューズニッチ社」の運用手法について

- ボトムアップ・リサーチを通じ、継続可能な配当利回りや資本の状況、流動性などを評価し、資本の健全性とそれが生み出す高い利回りに注目して調査活動を行なっています。
- 社債市場における20年を超える経験と、中堅企業のクレジット市場に特化した調査チームが、ミューズニッチ社の調査力の優位性であり、BDCにおいてもその調査力が活かされています。

投資対象ユニバース

上場しているBDCに限らず、公開予定のBDCについても同様の調査を行ないます。また、確立された多面的な投資基準で投資対象企業を選びます。

個別企業調査

- BDCの融資先・投資先だけでなく、中堅企業全般について調査します。
- 企業自体の情報、市場における評価、ポートフォリオにおける分散、財務状況、配当の継続性、企業価値の評価などを分析します。

バリュエーション

- 配当の持続性や成長余地、資本以外の債券発行の状況などについて、相対的なバリュエーションをもとに、組入比率を決定します。

ポートフォリオ

流動性などのリスクを監視し、四半期ごとの収益状況や利回り、流動性を確認し、値上がり益の確定などをめざし、ポートフォリオ管理を行ないます。

- 上記は2016年11月末時点の運用手法であり、将来変更となる場合があります。

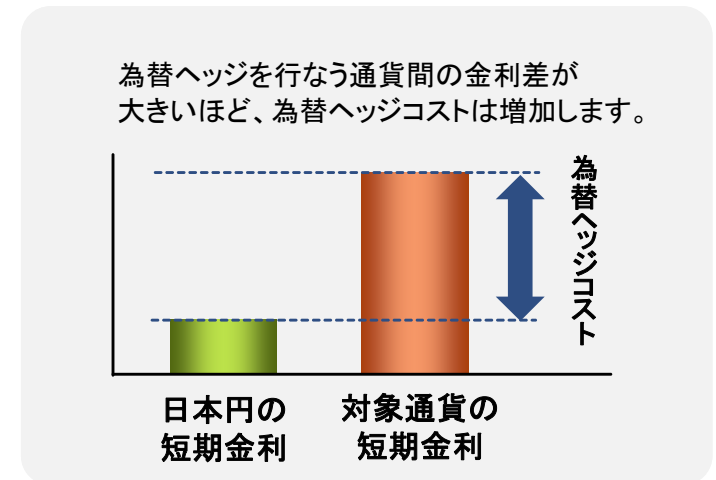
コースについて①-為替ヘッジの有無

● 為替ヘッジを行なわないコースと、為替ヘッジを行なうコースがあります。

- 「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジなし・年2回決算型」は、為替ヘッジを行なわないことから為替変動の影響を受け、円高時は為替差損が発生しますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
- 「為替ヘッジあり・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、原則として対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合、為替ヘッジコスト(金利差の支払い)がかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアム(金利差の受取り)となる場合があります。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
メリット	円安時に為替差益が期待できる	円高時に為替差損の低減が図れる
デメリット	円高時に為替差損を被る	為替ヘッジコストがかかる 円安時に為替差益を得られない
該当コース	(為替ヘッジなし・毎月分配型) (為替ヘッジなし・年2回決算型)	(為替ヘッジあり・毎月分配型) (為替ヘッジあり・年2回決算型)

- 為替ヘッジを行なった場合、必ずしも為替差損が完全に排除されるとは限りません。
- 上記は一般論であり、実際と異なる場合があります。



- 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

コースについて②-決算頻度

● 毎月決算を行なうコースと、年2回決算を行なうコースがあります。

- 当ファンドには、お客様の分配金へのニーズに鑑み、決算頻度が異なる複数のコースがあります。

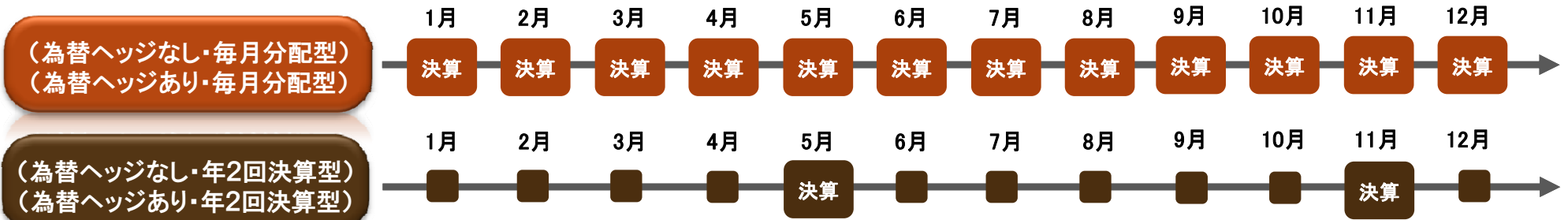
「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、「為替ヘッジなし・年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」は5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ないます。

- 各コースとも各決算時において、収益分配方針に基づき、収益分配を行なうことをめざします。

「為替ヘッジなし・毎月分配型」および「為替ヘッジあり・毎月分配型」は2017年2月および3月の決算時は無分配とし、2017年4月以降、毎決算時に委託会社が収益分配方針に基づいて分配金額を決定します。

分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

収益分配のイメージ



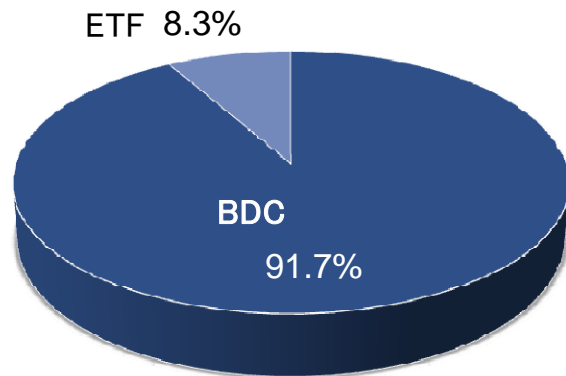
- 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

モデルポートフォリオの概要

(2016年11月末現在)

- 当ファンドは主にBDCに投資を行なうことから、モデルポートは以下のようになっています。

資産配分比率



- 各比率は組入銘柄の時価総額合計に対する比率です。

組入上位銘柄

(モデルポートフォリオ組入銘柄数: 30銘柄)

	銘柄	比率	予想配当利回り
1	ARES CAPITAL CORP -BDC	19.0%	9.47%
2	FS INVESTMENT CORP -BDC	9.8%	8.76%
3	POWERSHARES SENIOR LOAN-ETF	8.3%	—
4	PROSPECT CAPITAL CORP -BDC	8.2%	12.33%
5	MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	5.5%	5.97%
6	APOLLO INVESTMENT CORP -BDC	5.1%	10.47%
7	GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	4.8%	7.75%
8	SOLAR CAPITAL LTD -BDC	4.1%	7.90%
9	NEW MOUNTAIN FINANCE CORP -BDC	4.1%	9.57%
10	TCP CAPITAL CORP -BDC	3.6%	8.52%

予想配当利回り

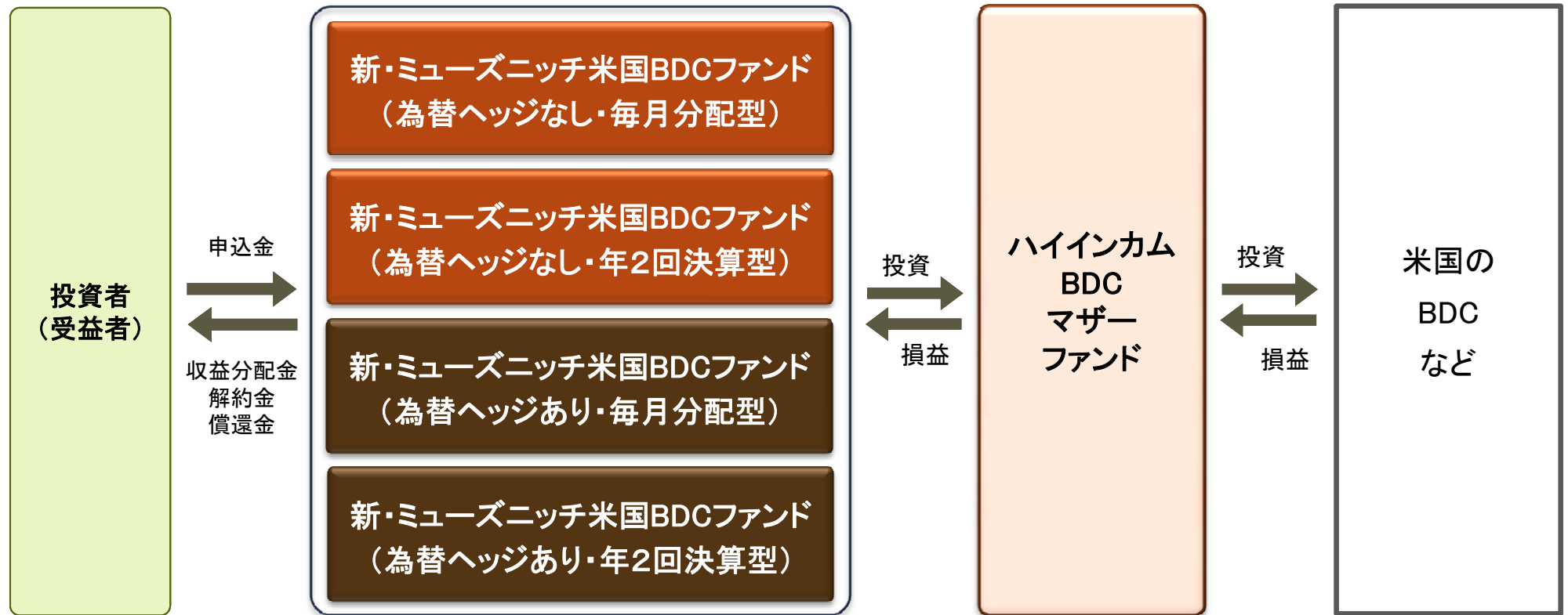
9.10%

- 信頼できると判断したデータに基づき、各組入銘柄の予想配当利回りを、各銘柄の組入ウェイトで加重平均した概算値です。手数料や税金などは考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載した、主要投資対象である「ハイクラスBDCマザーファンド」の想定(モデル)ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の当ファンドの組入れを示唆するものでも、将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

ファンドの仕組みについて

- 当ファンドは、主に「ハイインカムBDCマザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資し、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

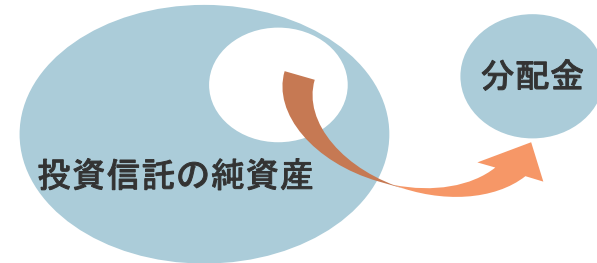


- 各ファンドの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項①

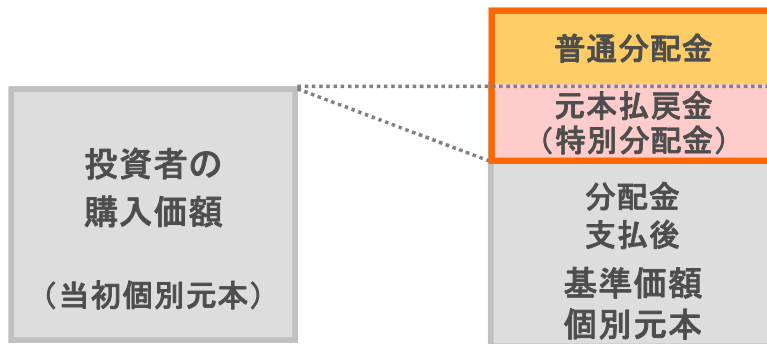
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

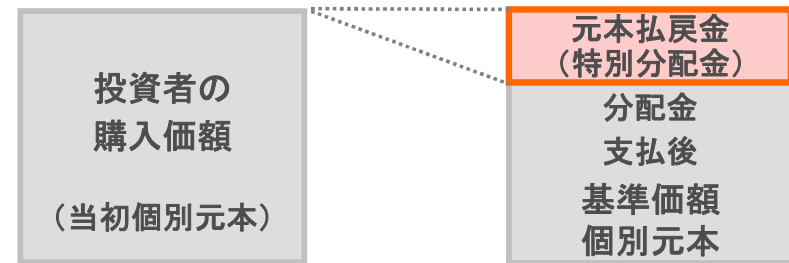


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

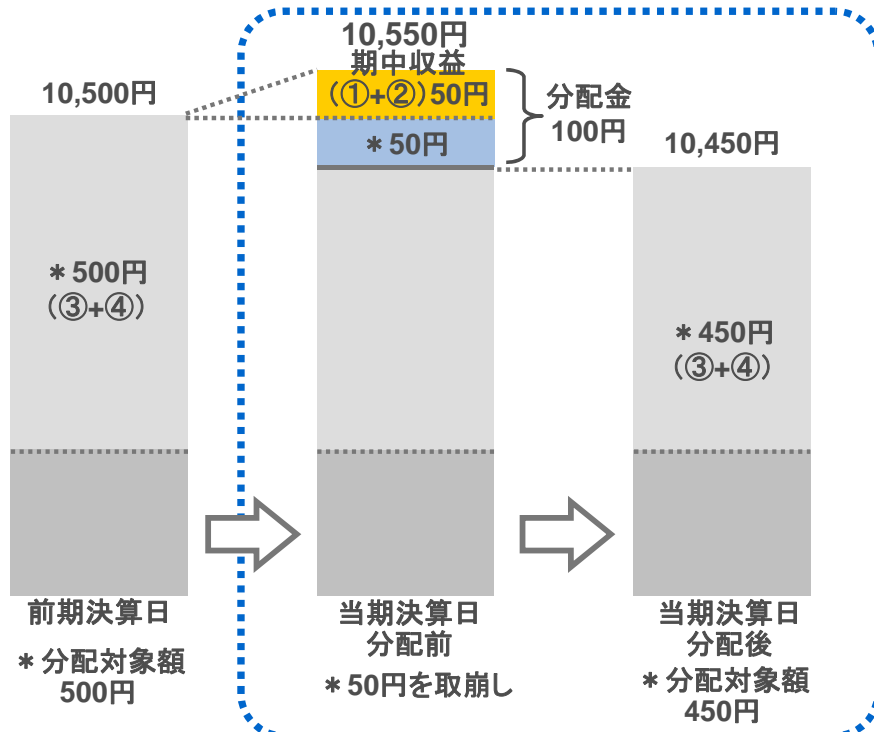
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

収益分配金に関する留意事項②

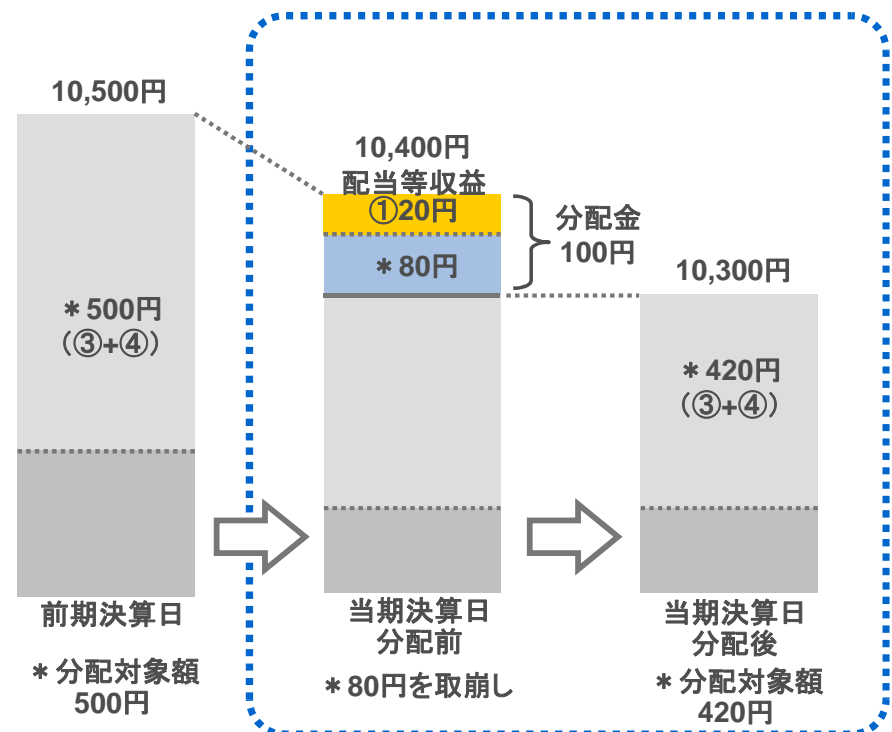
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 一般にBDCの価格は、発行体の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、BDCの価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、ファンドに重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- 一般に、投資したBDCの経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。投資対象のBDCに係るデフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、BDCの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続きます)

【BDCへの投資に伴うリスク】

- ファンドが保有するBDCの価格は、以下のBDCの投融資先企業に係るリスクにより下落する可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - BDCは、主に中堅企業等への投融資から得られる利益等を収益としています。これらの投融資先企業には未公開企業が多く、入手できる公開情報が少ないことがあり、結果として、BDCがリスクの高い投融資をすることにより、場合によっては、投融資先企業が倒産する可能性があり、その投資金および債権を回収できないリスクがあります。
 - BDCの投融資先企業は、その事業活動や財務状況等により十分な資金調達をすることができないことがあり、そのことがさらなる財務状況等の悪化をもたらす結果、BDCがその投融資にかかる債権を回収できないリスクがあります。
 - BDCの投融資先企業の発行株式は、その事業活動や財務状況等によりその価格が下落するリスクがあります。
 - BDCがその投融資のために金融機関等から借入れを行なう場合、借入金利の上昇によりBDCの投融資に係るコストが増加し、当該投融資がもたらす利益に悪影響を及ぼす結果、ファンドに重大な損失が生じるリスクがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

【集中投資リスク】

- 当ファンドは、一銘柄あたりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項④

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2032年5月20日まで(2017年2月3日設定)
決算日	【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】毎年5月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】2017年2月および3月の決算時には収益分配は行なわず、2017年4月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要①

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※販売会社によっては、金額指定または口数指定のどちらかのみでの取扱いとなる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜ご参考＞

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

(次頁に続きます)

手数料等の概要②

(前頁より続きます)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%(税抜1.85%)を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社	
投資顧問会社	ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社SBI証券 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)	他

nikko am
Nikko Asset Management